



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴 勉 TEL (045) 500-5211
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第2四半期	150 △5.7	△159 —	△159 —	△161 —
22年3月期第2四半期	159 △50.4	△159 —	△156 —	△156 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△4,775.94	—
22年3月期第2四半期	△4,624.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	741	624	84.2	18,427.22
22年3月期	866	785	90.6	23,176.39

(参考)自己資本 23年3月期第2四半期 624百万円 22年3月期 785百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	800 △10.0	△150 —	△149 —	△150 —	△4,425.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 : 無

②①以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期2Q	33,897株	21年3月期	33,897株
----------	---------	--------	---------

②期末自己株式数

22年3月期2Q	—株	21年3月期	—株
----------	----	--------	----

③期末平均株式数(四半期累計)

22年3月期2Q	33,897株	21年3月期2Q	33,897株
----------	---------	----------	---------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 定性的情報・財務諸表等	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(6) 財務諸表作成に関する注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 定性的情報・財務諸表等

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間のわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を初めとする政策の効果などを背景に、ようやく景気の持ち直し傾向が見え始めました。一方、米国、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念等による急激な円高の進行や、デフレの影響など、景気を下押しするリスクも存在し、先行き不透明な状態が続いております。

政治情勢も経済情勢以上に大きく変化し、新政権発足後各分野で新しい政策が打ち出されましたが、この中で当社が関連するライフサイエンス分野につきましては、新成長戦略において重要な戦略分野として掲げられており、現実には、社会の急速な高齢化への対処と、癌やメタボリック・シンドロームなどに対する予防医療の必要性が強く打ち出され、経済の悪化局面におきましてもライフサイエンス関連環境における需要は安定的に進むものと考えております。

このような状況下において、当社は選択と集中による研究受託事業の拡大による業績改善を目標に、受託解析サービス事業の強化及び診断事業メニューの充実を図っております。

これらの結果、第2四半期会計期間の売上高は150百万円(前年同四半期比94.3%)となりました。利益面では、営業損失159百万円(前年同四半期159百万円)、経常損失159百万円(前年同四半期156百万円)、第2四半期純損失161百万円(前年同四半期156百万円)となりました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、リピート顧客フォローの充実による繰り返し受注の確保と、運動疲労・精神疲労チェックなどの提案型研究受託案件の強化を図っております。また、新規受託メニューとして、WaferGenBiosystems, Inc. (以下WaferGen社)製SmartChip^(注1)を用いた受託を開始しました。

診断事業においては、リウマチ総合診断支援サービス拡販の一環として、提携クリニックの充実を推進するとともに臨床現場で研究に必要なデータをデータベース化した臨床インフォマティクス支援ソリューションの立ち上げ準備を開始しました。

その結果、第2四半期累計期間の売上高は、87百万円(前年同四半期比97.4%)となりました。

【商品販売事業】

複数の医学系大学から「ハイブリ先生」を受注するとともに、MammaPrintの受注拡大に努めております。

その結果、第2四半期累計期間の売上高は、63百万円(前年同四半期比90.3%)となりました。

(注1) SmartChip：一度に5,000以上の反応が可能なReal time PCR装置で、従来のReal time PCR装置の10倍以上のパフォーマンスを有している。また、1反応が100nLと非常に微量で、従来の反応の100分の1の容量で測定することができる。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び総資産の状況

(資産)

流動資産は、前会計年度末に比べて124百万円減少し、657百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が、96百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前会計年度末とほぼ同額の、84百万円となりました。これは、有形固定資産の取得9百万円の増加や、減価償却による減少8百万円によるものです。

この結果、総資産は、前会計年度末に比べて125百万円減少し、741百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前会計年度末に比べて35百万円増加し、114百万円となりました。これは、買掛金が、43百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前会計年度末とほぼ同額の、2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前会計年度末に比べて35百万円増加し、117百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前会計年度末に比べて160百万円減少し、624百万円となりました。これは、四半期純損失161百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

- ・現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ68百万円減少し481百万円となりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の支出となりました。(前年同四半期は支出125百万円)これは、税引前四半期純損失161百万円やたな卸資産の増加39百万円による支出が主な要因ですが、仕入債務の増加43百万円、売上債権の減少96百万円による収入もありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により9百万円の支出となりました。(前年同四半期は収入96百万円)
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、収入、支出の実績はありませんでした。(前年同四半期も収入、支出の実績はありません)

(3)業績予想に関する定性的情報

主要顧客である大学等公的研究機関での研究投資の縮小傾向や、加えて医療制度抑制策等による国内市場拡大の抑制が今年も続くものと思われまます。

このような環境の中、当社は引き続きアジレント社製各種マイクロアレイを使用した受託解析サービス及びゲノム医学解析等の研究受託事業を中心に事業を展開していきます。特に、受託解析サービスにおいては、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社・食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し大口顧客への対応を強化するとともに、WaferGen社製SmartChipを用いた受託を新規メニューとして加え、事業の拡大を推進しております。

ゲノム医学解析については、CNV解析を中心に新たな大学、研究機関向けからの受注確保を図ります。

また、診断ビジネスにつきましては、「リウマチ総合診断支援サービス(レミケード効果予測検査)」に加えてエンブレル^(注2)、アクテムラ^(注3)の効果予測検査を商品化させ、リウマチ多剤効果判定を推進してまいります。さらに臨床インフォマティクス支援ソリューションによる医療機関向け研究情報処理支援を推進してまいります。

商品販売事業におきましては、米国イルミナ社の高速シーケンサ関連ビジネスについては、他社とのアライアンスにより高速シーケンサを用いたデータ取得から、そのデータの統計解析までの幅広い範囲の事業を展開してまいります。また、MammaPrintについては、拡販拠点となる医療機関を確保するとともに、日本人適応症例研究の発表等による患者向け知名度向上を図ってまいります。

「ハイブリ先生」については、引き続き遺伝子解析実習等を行うスーパーサイエンススクール等学校を中心に拡販してまいります。

一方、研究開発につきましては、これからの臨床診断チップの一層の高感度化を目指し、独立行政法人産業技術総合研究所と「生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発」の共同研究契約を継続して推進しております。

将来の個別化医療に向けた臨床診断チップ開発では、「リウマチ総合診断支援サービス」に関する提案が、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)平成22年度第1回産業技術実用化開発費補助事業に採択され、多剤効果判定のためのコンテンツの充実を推進してまいります。また、大阪府(代表者：大阪府立成人病センター)及び国立大学法人大阪大学大学院医学研究科と共同で進めてまいりました「消化器系癌の診断法の研究開発」につきましては、実用化に向けた検証実験を実施中です。

学会活動におきましては、6月のヨーロッパ・リウマチ学会(ローマで開催)で「リウマチ患者血液細胞発現プロファイル解析」について発表しました。また、6月の日本疲労学会では「運動負荷が末梢血遺伝子発現プロファイルに及ぼす影響の検討」について発表し、好評を得ました。

特許につきましては、「関節リウマチ患者におけるインフリキシマブ薬効の有効性を判断する方法」及び「運動疲労状態を評価する方法及び評価用キット、並びに、物質が有する運動疲労予防回復効果を評価する方法」の2件を申請しました。これら研究開発活動推進のため、本事業年度の研究投資額は前年度と同程度を見込んでおります。

なお、当期の業績予想につきましては、平成22年4月27日発表の予想から変更はありません。

(注2) エンブレル：エンブレルは、従来の治療方法では十分に効果が得られない関節リウマチ患者の新たな治療薬として承認された生物学的製剤である。エンブレルは関節リウマチに見られる炎症作用を著しく抑制する。エンブレルの有用性は世界中で認められており、海外では、長期投与による臨床効果も実証されている。またエンブレルは現在、世界74カ国以上で承認されており、関節リウマチ以外の適応症を含めると、47万人以上の患者に使用されている。

(注3) アクテムラ：アクテムラは、IL-6(インターロイキン6)レセプターを阻害して関節リウマチを抑える、全く新しい作用の「生物学的製剤」である。作用機序が異なるということは、より効果が高い、あるいは、従来の生物学的製剤では効果不十分もしくは副作用で使用困難であった患者にも有効である可能性がある。アクテムラは国立大学法人大阪大学のグループにより開発された「日本発」の生物学的製剤であり、すでにキャスルマン病という疾患では2005年4月にわが国で市販承認がおりている。関節リウマチに関しては、これまでに国内外でいくつもの治験が積み重ねられ、2008年4月、世界に先駆けて日本で関節リウマチ治療に市販承認され一般の患者が利用できるようになった。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,997	550,798
受取手形及び売掛金	87,088	183,089
商品	35,589	36,901
仕掛品	43,975	3,238
その他	8,428	7,610
流動資産合計	657,080	781,637
固定資産		
有形固定資産	※1 32,894	※1 31,905
無形固定資産	1,228	1,714
投資その他の資産		
投資有価証券	49,331	50,300
その他	1,203	1,302
投資その他の資産合計	50,534	51,602
固定資産合計	84,657	85,222
資産合計	741,738	866,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,728	42,111
その他	29,184	37,455
流動負債合計	114,913	79,566
固定負債		
引当金	1,905	1,683
その他	292	—
固定負債合計	2,197	1,683
負債合計	117,110	81,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	△1,521,086	△1,359,196
株主資本合計	624,199	786,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	△480
評価・換算差額等合計	427	△480
純資産合計	624,627	785,610
負債純資産合計	741,738	866,860

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	159,557	150,467
売上原価	209,402	185,111
売上総損失(△)	△49,845	△34,643
販売費及び一般管理費	※1 109,265	※1 124,732
営業損失(△)	△159,110	△159,376
営業外収益		
受取利息	2,775	130
その他	43	0
営業外収益合計	2,819	130
経常損失(△)	△156,290	△159,246
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,169
特別損失合計	—	2,169
税引前四半期純損失(△)	△156,290	△161,415
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失(△)	△156,765	△161,890

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△156,290	△161,415
減価償却費	7,355	8,448
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,169
受取利息	△2,775	△130
売上債権の増減額 (△は増加)	214,759	96,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△978	△39,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,514	43,617
その他	△25,507	△8,743
小計	△127,952	△59,479
利息の受取額	2,775	130
法人税等の支払額	△93	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,270	△59,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,735	△9,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,264	△9,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,006	△68,800
現金及び現金同等物の期首残高	593,397	550,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 564,391	※1 481,997

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 財務諸表作成に関する注記

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 296,774千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 306,495千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 27,576千円 給与手当 21,403千円 研究開発費 7,207千円 2 当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 24,240千円 給与手当 21,140千円 研究開発費 29,043千円 2 当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー関係)

〔 前第2四半期累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 〕	〔 当第2四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 〕
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 564,391 千円 現金及び現金同等物 564,391 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 481,997 千円 現金及び現金同等物 481,997 千円

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高

	前第2四半期会計期間 自 平成21年4月1日 自 平成21年9月30日		当第2四半期会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
研究受託事業	89,720	56.2	87,403	58.1	97.4
商品販売事業	69,836	43.8	63,064	41.9	90.3
合 計	159,557	100.0	150,467	100.0	94.3

②部門別受注高

	前第2四半期会計期間 自 平成21年4月1日 自 平成21年9月30日		当第2四半期会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
研究受託事業	129,189	35.9	137,489	53.7	106.4
商品販売事業	230,926	64.1	118,664	46.3	51.4
合 計	360,115	100.0	256,154	100.0	71.1

③部門別受注残高

	前第2四半期会計期間 自 平成21年4月1日 自 平成21年9月30日		当第2四半期会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
研究受託事業	56,494	24.4	68,564	54.7	121.4
商品販売事業	175,450	75.6	56,850	45.3	32.4
合 計	231,944	100.0	125,414	100.0	54.1